

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29 (前年末)	2018/2/28 (前月末)	2018/3/2 (前週末)	過去3年高値		過去3年安値	
					水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,068.24	21,181.64	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	25,029.20	24,538.06	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	106.68	105.75	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言やトランプ大統領による鉄鋼・アルミニウムの輸入関税引上げの発表等を受けて下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲711.14円(▲3.25%)、TOPIXが▲52.19ポイント(▲2.96%)となり、パウエルFRB議長の議会証言やトランプ大統領による鉄鋼・アルミニウムの輸入関税引上げの発表等を受けて下落しました。業種別(東証33業種)にみると、空運業のみが上昇しました。週明けの26日は、先々週末の米国株市場が長期金利の低下等を背景に堅調に推移したことを受けて上昇して始まりました。翌27日も、米国金融市場に落ち着きが見られる中、上昇する展開となりました。しかしその後週末にかけては、①パウエルFRB議長が27日の下院金融委員会で景気やインフレの先行きに対しやや強気な見解を示したことを受け、米金利上げ観測が高まったこと、②国内外において市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだこと、③1日、トランプ大統領が鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の輸入関税をかけることを発表したことを受けて世界景気や企業業績に対する悪影響が懸念されたこと、④2日、黒田総裁が衆議院で物価目標2%の達成が見込まれる2019年度頃には出口戦略を検討しているとの見解を示したことを受けて一段と円高ドル安が進んだことなどから、日経平均は再び21,000円近傍まで下落する展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前週	
3月5日	Mon	米国	ISM非製造業景況指数(総合)	2月	59.9
		中国	全人代(全国人民代表大会)開幕		
3月6日	Tue	日本	30年利付国債入札		
		米国	製造業景況指数	1月	1.7%
		日本	製造業先行CI指数	1月	107.4
		米国	景気一致指数	1月	120.2
3月7日	Wed	米国	ページブック(地区連銀経済報告)		
			ADP雇用統計	2月	234千人
			貿易収支	1月	-531億円
			流動性供給入札		
			日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(9日まで)		
3月8日	Thu	日本	国際収支・経常収支	1月	7972億円
			貿易収支(国際収支ベース)	1月	5389億円
			GDP(国内総生産)改定値(年率/季調整/前期比)	10-12月期	0.5%
			景気ウォッチャー調査現状	2月	49.9
			景気ウォッチャー調査先行き	2月	52.4
		欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
3月9日	Fri	日本	全世帯家計調査 支出(前年比)	1月	-0.1%
		米国	非農業部門雇用者数変化	2月	200千人
			失業率	2月	4.1%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	2月	1.5%

決算発表予定 他	
海外	決算発表 : 3/7 コストコ・ホールセール

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日経平均21,000円を挟んだ値動きの激しい展開が続くが、底入れの時期は近い～

今週の日本株市場は、米国金融市場が再び不安定化する中、国内では日銀金融政策決定会合やSQ(特別清算指数)、海外では米国雇用統計やECB政策理事会を控え、日経平均21,000円を挟んだ値動きの激しい展開が続くと予想します。SQの週は通常でも週央にかけて弱含みややすい傾向にある中、今週は金融市場が不安定化していることや先物とオプションの清算が重なるメジャーSQであることから通常以上に下落幅が大きくなる可能性があります。一方、①日銀金融政策決定会合では、足下の株値下落や円高ドル安の進行を背景に現状の金融政策を継続し、出口戦略の検討は次期尚早であることが示されるとみられること、②ECB政策理事会でも、足下の金融市場の不安定化を受けて出口戦略に対する見解が控えられる可能性があること、③先月のリスク回避の動きのきっかけとなった米国雇用統計では、寒波の影響を受けて指標がぶれやすくなっていることを考慮すると前回上振れた反動で今回はやや下振れる可能性があること、④米国の輸入関税引上げは中間選挙対策の一つと考えると、選挙にマイナスとなる米国景気を失速させるような貿易戦争には至らないとみていることなどから、底入れの時期は近いとみています。

その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査や貿易収支、米国では5日のISM非製造業景況指数や7日のページブック、中国では5日から開幕する全人代などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会